

県内で動き始めた

MaaSの取り組み

ICTを活用して多様な交通手段を一つのサービスとして
統合し継ぎ目なく提供する「MaaS」(モース: Mobility as a Service)が
全国各地で拡がりを見せています。
広島県内でも実証実験が進められており、今回は県北の中山間地域と、
瀬戸内海の観光地という2つの地域の取り組みを紹介します。

政府の取り組み

政府は、2018年6月に閣議決定した「未来投資戦略2018」の中で、「次世代モビリティ・システムの構築」を重点分野の一つに掲げています。これを受けて、国土交通省は2019年6月、MaaSなどの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」の先行モデル事業として、大都市近郊型・地方都市型、地方郊外・過疎地型、観光地型から計19事業を選定しました。

広島県内では、庄原市の「庄原地区 先進過疎地対応型MaaS検討・実証プロジェクト」が

唯一選定されました。

庄原MaaS検討協議会の取り組み

庄原市は広島県北東部に位置し、他の中山間地域同様、高齢化と人口減少に伴う公共交通の利用者と担い手の減少といった課題を抱えています。

こうした課題をICTの活用によって解決するために、商工会議所、市役所、観光協会、備北交通、庄原ショッピングセンター、庄原赤十字病院など市内の関係者が連携し、そして市外からも広島県、呉工業高等専門学校、(株)NTTD

コモなど多様なメンバーが参加して「庄原MaaS検討協議会」を立ち上げ、実証実験を行いました。

庄原MaaS検討協議会は、まず2019年10月に観光交通と生活交通の実証実験を行いました。庄原市中心部から景勝地「帝釈峡」の手前の本村地区まではバス路線がありますが、帝釈峡への公共交通はJR東城駅からのバス(平日のみ1日4本)に限られ、観光は自家用車に頼らざるを得ない状況です。

そこで、週末に庄原市中心部から本村地区を経由して帝釈峡まで小型バスを運行するデマンド交通(※1)と、帝釈峡内を観光客がガイドの



▲実証実験の運行ルート
(資料) 庄原Maas検討協議会、国土地理院[地理院地図]、CRAFT MAP



▲GSM(左)とデマンド交通(右) (資料) 庄原商工会議所

説明を聞きながら周遊するGSM(※2)を導
入し、需要の状況や住民及び観光客の意見・
要望について調査しました。そして、乗換案内・
観光案内の機能を持ったアプリ、AI予約管理
システムのテスト運用も行われました。

(※1)デマンド交通：利用者の予約に応じて運行する
公共交通
(※2)GSM(グリーンスローモビリティ)：時速20km未満
で公道を走る4人乗り以上の電動小型自動車

また、2019年11月には本村地区と峰田
地区の住民に対して、予約状況などに応じて
AIが運行ルートを組み立てるAIデマンド交通
を運行しました。
庄原Maas検討協議会は、この実験結果と
利用者の意見をもとに、アプリの機能をさら
に強化して、公共交通の検索やデマンド交通、
帝釈峡内のGSM・遊覧船などの予約から決済
までスマートフォン1台で完了できる仕組みの
構築を目指しています。

JR西日本独自のMaasの取り組み

国土交通省のモデル事業とは別に、JR西日
本は交流人口の拡大による地域の活性化を
目指し、広域周遊ルートの開発と集客力のある
コンテンツの整備により、瀬戸内エリアの新たな
魅力を生み出す「せとうちパレットプロジェクト」
を進めています。その一環として、JR西日
本は観光型Maasアプリ「setowa」を
開発し、2019年10月～2020年3月ま
での半年間の予定で、広島県東部を中心とする
瀬戸内エリアで実証実験を行いました。
「setowa」は、アプリが勧める観光ス
ポット、飲食店、宿泊施設などから行きたい場
所を選んで登録すると、最適な旅行行程を利用
者に提示します。

地域の交通機関や、経路検索アプリを提供
しているジョルダン、日本旅行やぐるなびなど、
多様な事業者との連携により、公共交通機関に
加え、レンタカー、カーシェアリング、レンタサ
イクル、一人乗りEV、観光施設、宿泊施設、



▲アプリの画面 (資料)JR西日本



▲スマホで多様な交通機関が使えるフリーパス (資料)JR西日本

飲食店などの幅広い情報の検索や予約・決済な

ど様々な手続きをアプリを通じて済ませることが
ができます。

さらに、地域の様々な交通機関が乗り放題で
観光施設の入館券がセットになった「setowa
デジタルフリーパス」や島々を巡るクルーズをは
じめとするおトクな観光チケットをアプリ上で
購入できるなど、利便性を大きく高める試みを

進めています。

「setowa」の実証実験は2020年3月
に一旦終了しましたが、「せとうち広島デス
ティネーションキャンペーン（JRグループ6社
と地域が共同で実施する大型観光キャンペー
ン）」が始まる2020年10月以降に、改めて対
象地域やサービス内容をさらに充実させて実施
する予定です。

期待される拡がり

Maasは、過疎地の交通弱者の生活利便性
を低コストで効率的に高めることができる、
観光客が迷わずスムーズに旅を楽しむことがで
きる、などのメリットがありますが、今後その役
割はさらに進化、拡大していくことが考えられ
ます。

国土交通省はMaasに求められるポイント
として、誰でも幅広い地域で使える「ユニバーサ
ル」、他のサービスとの組み合わせによる「高付
加価値」、「まちづくりとの連携」の3点を挙げて
おり、Maasは交通だけでなく、まちづくり
や新たな産業の創造の観点からも、地域にとつ
ての重要度を増していくと考えられます。

この2つの取り組みがさらなる進化を遂げ
て、全国の好事例となり、地域課題の解決につ
ながることを期待したいと思います。

(文責 ひろぎん経済研究所 畑幸寿)